

開催地名	奈良県桜井市
開催日時	令和7年11月21日（金） 10:00 ～ 11:30
開催場所	桜井市役所本庁舎3階 災害対策本部室
語り部	近藤 恒史（千葉県茂原市）
参加者	桜井市職員防災研修会 40名
開催経緯	本区の奈良県桜井市は大きな災害台風とか地震も含めて経験したことがないので職員の防災意識というところも高いとは言えない状況。その辺の意識付けを一人一人にしてもらいたいという思いから、毎年公演会研修会を開催している。
内容	<p>(1)経歴と防災への関わり</p> <p>私は昭和37年に新潟で生まれ、2歳のときに新潟地震を経験した。目の前の昭和大橋が落ち、昭和石油のタンクが燃え、信濃川を津波が遡上し、家族は新潟大学のある砂丘の高台へ逃げたという記憶が断片的にある。この時の話より防災を学んできたので、防災歴は60年になる。</p> <p>その後、防衛大学校を経て陸上自衛官となり、仙台、熊本、静岡、茂原など各地に赴任した。これらの地名を並べて初めて気づいたのは、日本武尊（ヤマトタケル）の足跡と重なるということである。茂原市には弟橘媛命を祀る塚があり、熊本や仙台も古代の伝承地と重なる。桜井市は日本武尊の出発地とも言える場所であり、今回訪れることができ大変嬉しく思う。</p> <p>また、東日本大震災発生時には3日後に大槌町に入り、津波後に火災が街を焼き尽くし遠くに煙が上がっている中、自衛隊が3日かけて切り開いた道を歩いた。逃げ遅れた方の変わり果てた姿を目にし、悔しい思いが胸に刻まれた。</p> <p>熊本地震では本震・余震の激しい揺れを経験し、南阿蘇の崩落した阿蘇大橋など状況の把握を行った。平成30年に自衛隊退職後は牧之原市に勤務し、台風19号への対応に当たったのち、茂原市に赴任した。その3年目に台風13号による大雨・浸水被害に直面することとなった。</p> <p>(2)桜井市と近年の災害傾向</p> <p>桜井市は大規模災害が少ないとされるが、歴史を紐解けば1811年の「初瀬流れ」により百名以上の死者を出した豪雨災害がある。当時のような大雨が今後再び起こりうるのか、気象データをもとに検討すると、近年の傾向として「降らないときは極端な日照り、降るときは極端な大雨」という傾向が見られる。</p> <p>気象庁の気候変動監視レポートでは、100年以上の統計で「降水日数は減少傾向」「大雨日数は増加傾向」であり、極端な大雨の発生回数はこの50年で1.5～</p>

2倍に増えている。

地震については、桜井市周辺は震度4以上の地震の発生が少ない「空白域」である。しかし、平安時代から鎌倉期にかけては頻繁に大地震が起きており、1000年単位で見れば活動期と静穏期が入れ替わる地域である。政府の評価では、今後30年以内に発生する確率は「0～5%」とされるが、熊本地震（発生前は0.9%）を踏まえると、この数値は決して無視できるものではない。

また、南海トラフ巨大地震では奈良県も広く震度6強以上が予測されているが、重点区域外のため救援部隊を期待しにくいという課題もある。

(3) 市民・行政が備えるべき災害対応の流れ

災害への備えは、平時からの取り組みに始まる。ハザードマップの確認、住宅内の安全確保、非常備蓄、地域の助け合いの仕組みづくりは欠かせない。災害発生後は命を守る避難行動が最優先である。住宅の無事を確認し、可能であれば在宅避難、難しければ避難所で生活することとなる。

その後、仮設住宅の建設、生活再建支援へと段階が進むが、この一連の流れを支えるのが自治体である。自治体は災害対応において、通常業務とは異なる業務『避難所運営、ボランティア調整、被災証明、住宅確保、インフラ復旧、廃棄物処理』など、多岐にわたる作業を市のすべての力を発揮して行っていかなければならない。

国にも非常災害対策本部が設置され、総理を中心に各省庁が縦割りを超えて対応するが、最終的に住民の生活を直接支えるのは市役所である。他自治体からの応援職員、物流・通信事業者など民間の力も加わり、全体として被災地を支える仕組みが動いていく。

(4) 茂原市の地形の特徴と浸水被害の背景

茂原市は千葉県中央部、下総台地と九十九里平野の境界部に位置し、一宮川水系の勾配が急に緩む地点にある。桜井市と大和川の位置関係と似ており、雨水が滞留しやすい地形である。また周辺には急傾斜地が多く、土砂災害の危険性も高い。

中心市街地の標高7～8mの低地は、1947年の航空写真を見ると広い田んぼであった。昭和40年代、米余りを背景に、減反政策とあわせ農地転用が進み、本来水が溜まりやすい場所に住宅が建てられるようになった。真備町と同様、「家を建てるべきでない土地に住宅が建てられたこと」が被害の根因となっている。

(5)令和5年台風13号による茂原市の大雨災害

令和5年9月8日、茂原市を襲った浸水被害は、台風13号がもたらした記録的大雨が原因である。台風そのものは勢力の弱いもので、中心に発達した背の高い雲もなく、一見大雨をもたらす要素は少なかった。しかし、上空の中層の渦が台風本体から切り離され、別の台風12号の残された水蒸気が房総半島へ流れ込んだことで、湿った空気が継続的に流入した。更に関東平野に滞留していた冷氣との境界に前線が形成された。その上、上空1万mの発散場が強い上昇流を生み、複合要因により房総半島で予想外の大雨が発生した。雨域は台風中心部とは無関係に広がり、茂原市などで記録的な雨量となった。

気象庁は前日時点で「静岡に台風上陸」と予測し、8日に千葉県内で予想される降雨は24時間120mm程度としていた。しかし未明の2～4時に外房の沖合から強い雨雲が発生し、状況が急変した。5時35分に大雨警報、6時に市長らが登庁し避難所開設を決定、7時には既に降雨が予測を超過した。指定避難所の準備が整った8時5分に土砂災害警戒区域に避難指示を発令し、雨量は10時までに241mmとなり、河川水位も上がってきたことから、浸水想定区域にも避難指示を発令、最終的に総雨量405mmと新記録に達し、河川は計画高水位を大きく超え、浸水や多数の土砂災害が発生した。

市災害対策本部は14回線で市民からの情報を受け付け、市で情報を受けて消防リエゾンへ伝達した。また各部局が河川、農地、避難所、廃棄物処理などを分担し市全体で対応した。受援計画に基づき、県・自治体から被害調査や仮置き場運営などで応援を受け、4262件の被害調査を実施した。さらに多様なボランティア団体が家屋の片付け、裏山の応急対処、相談支援などを行い、市民支援が進んだ。

翌年の台風7号では、この災害を教訓に迅速な判断が重要とされ、事前に避難指示を発令するなど対応を改善した。避難所や持ち物、同行の注意点を通知した結果、計250名が避難し大きな被害は出なかった。

(6)DXによる災害対応

能登半島地震では、千葉県からの応援職員として、県内各市町村に勤務する職員が担当避難所ごと個別に現地入りし、調整チームはリモートで活動を管理した。事前に名簿、地図、マニュアル、現地写真などをオンラインで共有し、チャット機能で指示や報告を行うことで、日々の活動報告や避難所の状況確認が円滑に行えた。避難所支援チームや被害調査チームもこのネットワークを活用し、効率的に勤務し、情報共有を可能にした。ログ機能を用いれば活動日報の作成も容易であり、各拠点の状況把握や物資管理に役立った。

(7)物資管理と備蓄の課題

令和6年の能登半島地震における物資調達・輸送状況を国のチームが検証した。第1波として2日にパン3万6千個が到着し、穴水町には3日未明、珠洲市には3日昼頃に搬送されたが、最初に届いたのは2640個であり、現地では3日間飲食できない住民が多く出た。物資管理は民間事業者の協力が不可欠であり、自衛隊も支援したが、最終的には民間に移行し、3月23日にプッシュ型支援を終了した。物資ニーズは変化し、1週目は食料・飲料・カイロ・ストーブ・携帯トイレ、2～3週目はパックご飯やレトルト食品、4～5週目は洗濯や生活用品など、避難者の生活の質向上を意識したものに変わった。

物資拠点として石川県産業展示館を利用し、フォークリフトのある場所で円滑なオペレーションを実施したが、善意で届く物資は管理・支払いの問題で混乱が生じる。荷さばき能力不足やフォークリフト・パレットの不足は大きな課題であり、茂原市内にある事業者の拠点ではプラットフォームが狭く、大量物資の処理が今後の課題である。毛布200枚が1パレットとなるため、大規模配送には事前の場所確保が不可欠である。避難所での物資不足に対しては、全員分の備蓄は現実的でなく、家庭備蓄の推奨や優先順位を決めた配布が重要である。公平性より優先度を考え、必要な人から供給する方法が求められる。また、拠点ごとの機材状況把握や応援職員の平素からの計画が円滑な対応には不可欠であり、また、個別には物資は闇雲に送らず、現金支援の方が効率的である。

各地域の特性を踏まえた備えと、気象予測に基づく対応、市の総力を結集した横断的活動が必要である。応援職員の役割や主体間の連携を平素から考え、市民への備えの普及啓発も重要。物資管理やリモート支援の課題を認識し、事前準備を行うことで、災害対応を円滑に進めることができる。

《質疑応答》

Q. 土砂災害警戒区域や浸水区域の避難指示は、市民にどう伝わるのか？

A. 土砂災害警戒区域は県が指定します。指定時には説明会を開いたり通知を送ったりしますが、静岡県の場合は公民館で説明会を行う。後から入ってきた人には、転入届の際に旗やマップを渡して周知することが必要。また、出前講座で自治会を回るときには、その地域のハザードを紹介し、「この自治会は土砂災害に注意」「ここは内水氾濫に注意」など、全体像の紙でハザードマップを確認

	<p>することを必ず促している。</p> <p>Q. 職員が避難所に参集するときはどうしているのか？</p> <p>A. 直近動員の職員は概ね避難所に近い人を割り当て、自家用車か徒歩で参集する。</p> <p>鍵は事前に一式渡し、身につけてもらう。牧之原のように津波の危険がある地域では、自主防災組織とペアになって本部に連絡を取り、避難所に必ず到達できるとは限らないため、高い場所への避難を優先。場所によってやり方は違うが、各地域の特色に応じた対応が必要。</p> <p>Q. 避難の際に医療品や食料を持参しない人にはどう対応するのか？</p> <p>A. 雨が降る前に避難であれば「手ぶらできたらコンビニで買ってね」と伝えられる。しかし、雨が降り出して危険を感じて逃げてきた人には、「買ってこい」とは言えないので、避難所で提供してあげるべき。状況に応じて対応を変え、手ぶらで来た人にも最低限の物資を出すことが大切。</p> <div data-bbox="467 1178 1409 1505" data-label="Image"> </div>
開催地より	<p>実際の災害対応を初期からこういった業務があるのかすごくリアルに伝えてくださったのでイメージが付きやすかった。災害の規模感的にも桜井市でも充分に考えられる規模の災害のお話をしてくださったので、すごく勉強になった。</p> <p>市全体で対応していかないといけないことを強調して言うてくださったので全体の研修会としてすごく良かったと思う。</p>